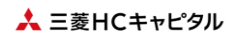


2027年3月期 第1四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2026年8月7日

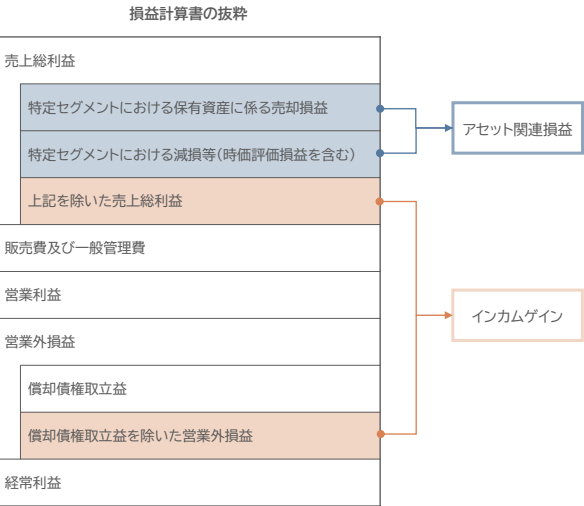


- ✓ 皆さま、お待たせいたしました。
- ✓ 定刻となりましたので、ただいまより、三菱HCキャピタル「2027年3月期 第1四半期決算説明会」を開始いたします。
- ✓ 本日はご説明させていただきます、川上でございます。今年5月に、前任の佐藤の後任としてCFOに就任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ 本日はまず、先週金曜日8月7日に開示いたしました「決算概要資料」のポイントをご説明いたします。
- ✓ その後、皆さまからご質問をいただく形で進めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ それでは、「決算概要資料」の2ページ、「ハイライト」をご覧ください。

計数の定義	
アセット関連損益	カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントの保有資産に係る売却損益および減損等(時価評価損益を含む)の合計額(売上総利益ベース)
インカムゲイン	「アセット関連損益控除後の売上総利益」+「営業外損益(償却債権取立益を除く)」
純利益	親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
ROA	$\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$
ROE	$\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$
セグメント資産残高	セグメント別の総資産

会社の略称	
MHC	三菱HCキャピタル
MHCUK	Mitsubishi HC Capital UK (欧州のリースおよび金融会社)
MHCA	Mitsubishi HC Capital America (米州のリースおよび金融会社)
EE	European Energy (再生可能・次世代エネルギー会社)
JSA	Jackson Square Aviation (航空機リース会社)
elfc	Engine Lease Finance (航空機エンジンリース会社)
CAI	CAI International (海上コンテナリース会社)
PNW	PNW Railcars (鉄道貨車リース会社)
御幸ビル	御幸ビルディング(2024年9月に連結除外)

[参考]アセット関連損益・インカムゲインの定義のイメージ



純利益

2027/3期1Q
実績

316億円

前年同期比
※決算期変更影響を除いたベース

△28億円
(△8.2%)

通期業績予想

1,600億円*

進捗率

19.8%

コメント

☑ 当1Q純利益は316億円。アセット売却益の減少等により前年同期比28億円(△8.2%)の減益(前年同期に実施した子会社の決算期変更による一過性利益(228億円)を除いたベース)。

※子会社の決算期変更影響を含む純利益との前年同期比は256億円(△44.8%)の減益。

☑ 中東情勢悪化による業績への影響は1Q末現在では限定的。ただし、先行き不透明感が残っているため、引き続き状況を注視。

☑ 年間のアセット売却予定額に占める1Q期間中の割合が低いため、業績予想に対する進捗率は19.8%に留まるが、概ね予定どおり。

* 想定為替レートは\$1=150円、£1=205円。対米ドルの為替感応度は1円の円安につき純利益で約4.6億円の増益影響、対ポンドでは約1.1億円の増益影響

2

- ✓ 第1四半期の純利益は316億円となり、前期に実施した子会社の決算期変更による影響を除いたベースで、前年同期比28億円、率にして8.2%の減益となりました。
- ✓ 主な減益要因は、前年同期に不動産セグメントで計上した大口のアセット売却益が剥落したことです。
- ✓ 中東情勢につきましては、先行きに不透明感が続いているものの、当第1四半期の実績に大きな影響は見られませんでした。引き続き状況を注視し、必要な対応を進めてまいります。
- ✓ 通期業績予想の純利益1,600億円に対する進捗率は19.8%と、目安となる25%を下回っておりますが、通期計画策定時より、今年度のアセット売却益計上が、下期偏重の想定であるため、当第1四半期の実績は、概ね期初計画どおりの進捗となっております。
- ✓ ページが飛びまして、5ページにお進みください。

01 | 2027年3月期 第1四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

01 | 2027年3月期 第1四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

(億円)	(a)		(b)	(c)	(d)=(c)-(b)		(e)=(d)/(b)	(f)
	26/3期1Q	除、決算期 変更影響		27/3期1Q	前年同期比(除、決算期変更影響)			増減 (除、為替影響*2)
					増減	増減率		
1	インカムゲイン	1,299	986	1,029	① +43	+4.4%		△15
2	アセット関連損益	181	145	84	② △61	△42.1%		△64
3	純利益	572	344	316	③ △28	△8.2%		△46
4	契約実行高	7,451	7,020	9,185	+2,165	+30.8%		+1,596

(億円)	(a)		(b)	(c)=(b)-(a)	(d)=(c)/(a)		(e)
	26/3期末	27/3期 1Q末		増減	増減率		増減 (除、為替影響*2)
5	総資産 (セグメント資産残高)*1	130,895	133,144	④ +2,248	+1.7%		+928
6	自己資本比率	15.2%	15.1%	△0.1pt	-		-

*1 27年3月期よりセグメント資産残高の算定対象範囲を変更(変更の詳細はP.8に記載)
*2 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.38に記載)

主な増減要因

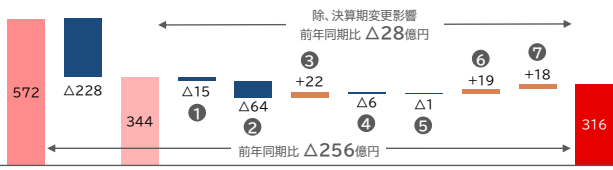
- ① インカムゲイン
✓ 前年同期の決算期変更影響を除いたベースでは増益
- ② アセット関連損益
✓ 不動産セグメントにおける前年同期の大口アセット売却益の剥落等により減益
✓ アセット売却益は年間計画の過半を下期に計上する予定
- ③ 純利益
✓ 貸倒関連費用が海外カスタマーセグメントを中心に減少したが、アセット関連損益の減益影響等により減益
- ④ 総資産
✓ 円安影響のほか、航空、不動産セグメントなどでの資産積み上げにより前期末比増加

- ✓ こちらは「決算実績」の主な指標をお示ししております。
- ✓ こちらもPL項目の前年同期比増減は、決算期変更影響を除いたベースで算出しております。
- ✓ まず、①のインカムゲインは、為替の円安効果もあり、43億円の増益となりました。
- ✓ ②のアセット関連損益は、先ほどもご説明したとおり、不動産セグメントで前年同期にあった大口アセット売却益の剥落があったことなどにより、61億円の減益となりました。
- ✓ ③の純利益は、①および②以外に、海外カスタマーセグメントを中心とした貸倒関連費用の減少という増益要因もありましたが、ネットでは28億円の減益となりました。
- ✓ ④の総資産は、円安効果のほか、航空セグメントや不動産セグメントにおける資産の積み上げなどにより、前期末比で2,248億円の増加となりました。
- ✓ なお、昨年度まではこちらの欄に、「セグメント資産残高」の連結合計を掲載しておりましたが、今年度からは「連結総資産」に変更しております。
- ✓ これは、2028中計で一層重視し取り組んでおります収益率、ROAをセグメント別でもより精度高く皆さまにお示しできるよう、セグメント資産残高の定義・算定方法を変更した点を踏まえたものです。後ほど、詳細ご説明いたします。
- ✓ 6ページにお進みください。

純利益の増減要因(前年同期比)

純利益の増減^{*1} (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



	(a)	(b)	(c)	(d)=(c)-(b)	(e)	(f)=(e)-(b)
(億円)	26/3期1Q	除、決算期 変更影響	27/3期1Q	前年同期比	27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	1,299	986	1,029	+43	970	① Δ15
アセット関連損益	181	145	84	△61	81	② △64
貸倒関連費用	76	76	59	△16	54	③ Δ22
経費	607	552	589	+37	558	④ +6
特別損益	1	1	-	△1	-	⑤ △1
その他(税金費用等)	225	160	148	△11	140	⑥ △19
純利益	572	344	316	△28	298	△46
為替影響 ^{*2}					⑦ 18	

*1 「インカムゲイン」～「特別損益」は税引き前、税金費用は「その他(税金費用等)」に含む。

*2 純利益ベースの為替影響額

主な増減要因^{*3} (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

- ① インカムゲイン
 - ✓ 航空 Δ28億円 特定の航空会社からの機体返却に伴うオフリース機数の増加によるリース料収入の減少
 - ✓ 環境エネルギー Δ15億円 EEに係る持分法投資損失の増加
 - ✓ 不動産 +12億円 資産の積み上げによる増益
- ② アセット関連損益
 - ✓ 不動産 Δ58億円 前年同期に計上した大口アセット売却益の剥落
- ③ 貸倒関連費用
 - ✓ 海外カスタマー +36億円 米州の商用トラック事業における費用の減少、前年同期に計上したアジア・オセアニアにおける事業構造改革費用の剥落
 - ✓ 不動産 Δ14億円 前年同期に計上した一般貸倒引当金戻入の剥落
- ⑥ その他(税金費用等)
 - ✓ 複数セグメント 減益による税金費用の減少

*3 各増減値は為替影響を除いた値

✓ ここでは、純利益の増減要因につきまして、ウォーターフォールチャートを使ってもう少し詳しくご説明いたします。

✓ 左上のチャート一番左の昨年度第1四半期の純利益572億円から、決算期変更による増益効果228億円を控除した344億円を起点とし、個別項目ごとの増減をお示しております。

✓ ⑦で為替影響を別出ししておりますので、①～⑥の数値は為替の影響を除いた、実質ベースでの増減をご覧いただけるようにしております。左下表の赤枠で囲んだ部分、右半分のコメントもあわせてご参照いただきながらお聞きください。

✓ まず、①のインカムゲインは、航空セグメントと環境エネルギーセグメントでの減少などにより15億円の減益となりました。

✓ ②のアセット関連損益は、先ほどご説明したとおりです。

✓ ③の貸倒関連費用は、海外カスタマーセグメントにおいて、米州商用トラック事業の費用が減少したこと、また、前年同期に計上したアジア・オセアニア事業における事業構造改革費用の剥落が寄与し、22億円の増益となりました。

✓ この数年にわたり当社業績の大きな重石・懸案事項となっておりました米州事業の貸倒関連費用は一昨年度に底を打ち、一連の打ち手の効果もしっかり現れ、今年度もここまで順調に抑制できており、第2四半期以降も更なる費用縮減、それに伴う収益安定化が進む見込みです。

✓ 次にセグメント関連情報につきましてご説明いたします。

✓ ページが飛びまして、8ページにお進みください。

01 | 2027年3月期 第1四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

 目次に戻る

 三菱HCキャピタル

2027年3月期からの算定方法の変更

✓ 2027年3月期より、セグメント利益およびセグメント資産残高の算定方法を変更。

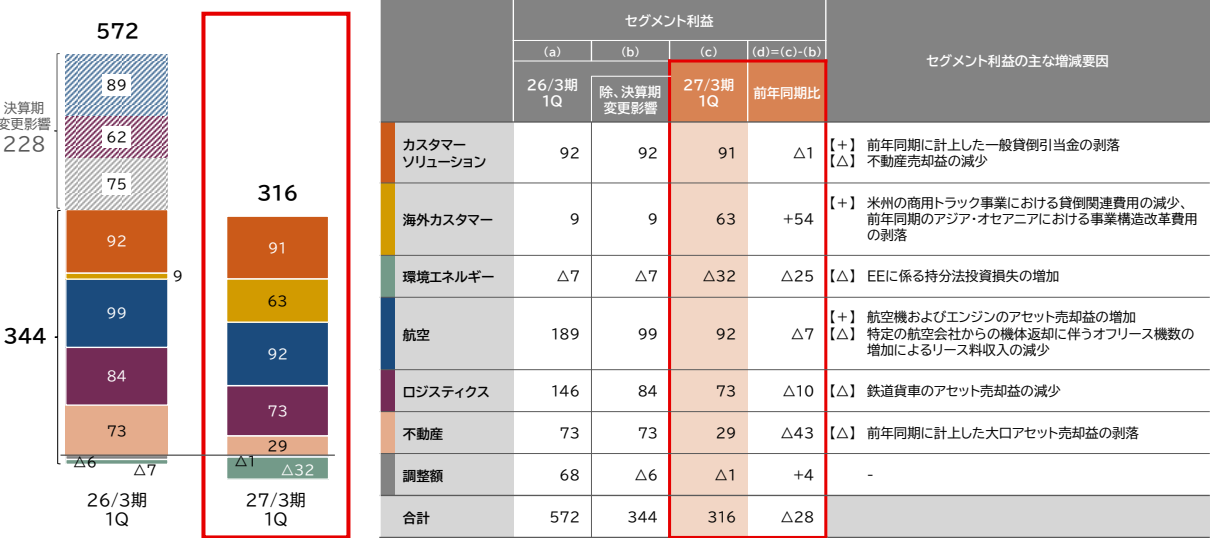
- ① **セグメント利益**については、一部費用(支払利息や本社経費の一部)の全社配賦方法を変更。変更後の配賦方法により、前年同期の各セグメント利益も遡及修正を実施。なお、セグメント利益の合計額(連結純利益)は不変。
- ② **セグメント資産残高**については、算定対象範囲をセグメントごとの「営業資産、持分法投資残高、のれん、投資有価証券等」から「総資産」ベースに拡大。これにより前期末の各セグメント資産残高も遡及修正を実施。

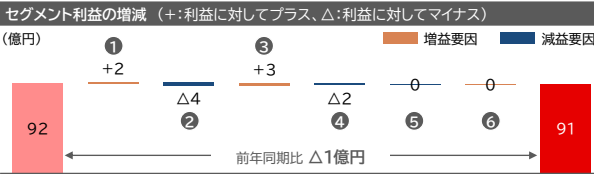
遡及修正の影響額							
(億円)	① セグメント利益(26/3期1Q実績)			(億円)	② セグメント資産残高(26/3期末実績)		
	修正前	修正後	差異		修正前	修正後	差異
カスタマーソリューション	90	92	+2	カスタマーソリューション	31,326	33,106	+1,780
海外カスタマー	10	9	0	海外カスタマー	34,957	36,833	+1,876
環境エネルギー	△10	△7	+3	環境エネルギー	5,124	6,217	+1,092
航空	190	189	0	航空	27,450	30,219	+2,769
ロジスティクス ^{*1}	148	146	△1	ロジスティクス ^{*1}	13,823	14,126	+302
不動産	73	73	0	不動産	7,503	8,305	+802
調整額	70	68	△1	調整額	163	2,086	+1,922
セグメント利益 合計	572	572	-	セグメント資産残高 合計	120,349	130,895	+10,545
				その他(現預金等) ^{*2}	10,545	-	△10,545
				総資産	130,895	130,895	-

^{*1} 旧モビリティセグメントを含む値
^{*2} 「現金及び預金」、「貸倒資産前渡金」、「無形固定資産」など

- ✓ ここでは、各セグメントの説明に入る前に、先ほど総資産増減のご説明で少し触れました、今年度からのセグメント利益とセグメント資産残高の算定方法の変更につき、ご説明いたします。
- ✓ まず、①セグメント利益につきましては、支払利息や本社経費など、一部費用の各セグメントへの配賦方法を、より実態に即した形に変更いたしました。
- ✓ これに伴い、遡及修正した前年同期の実績はページ下段左側の表のとおりです。いずれのセグメントにおいても数値の大きな変動はございません。
- ✓ 次に、セグメント資産残高につきましては、算定対象の範囲を変更いたしました。
- ✓ 具体的には、昨年度まで「営業資産」「持分法投資残高」「のれん」「投資有価証券等」のみの合計をセグメント資産と定義しておりましたが、今年度からは、これらに含まれなかった現預金や前渡金、無形固定資産といった資産も加えた総資産ベースでのセグメント資産残高といたしました。
- ✓ この変更に基づき遡及修正した昨年度末のセグメント資産残高は、ページ下段右側の表のとおりです。
- ✓ この変更により、セグメントごとに、総資産ベースのROAを算出・確認していただくことができるようになり、当社社内でも全社とセグメントとの一貫性を高め、収益率達成に向けた取り組みの更なる強化に繋がてまいります。
- ✓ それでは、セグメントごとのご説明をいたしますので、ページが飛びまして、10ページにお進みください。

セグメント利益の増減（億円）





（億円）	26/3期1Q*	27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	287	289	① +2
アセット関連損益	13	9	② △4
貸倒関連費用	7	4	③ △3
経費	158	161	④ +2
特別損益	0	-	⑤ 0
その他(税金費用等)	42	42	⑥ 0
セグメント利益	92	91	△1

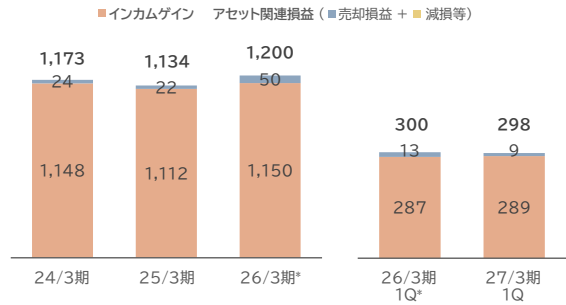
セグメント資産残高(億円)	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比
合計	33,106	33,097	△9
リース	25,210	25,380	+170
割賦・貸付	4,165	4,069	△96
その他	3,731	3,648	△83

* P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値
ただし、26/3期(通期)の遡及修正値については監査法人による監査前の暫定値

主な増減要因(+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス)

- ② アセット関連損益 (△) 不動産売却益の減少
③ 貸倒関連費用 (+) 前年同期に計上した一般貸倒引当金の剥落

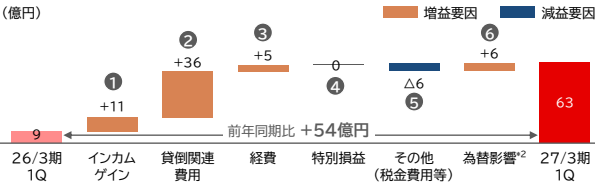
インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



- ✓ 各セグメントの業績説明も、決算期変更影響を除いたベースでご説明いたします。
- ✓ まずは、カスタマーソリューションセグメントです。
- ✓ 安定収益のベースである①のインカムゲインでは、国内の金利上昇環境下でも、資産残高を抑えつつも前年同期比増益を確保し、③の貸倒関連費用でも費用減による増益効果がありましたが、②のアセット関連損益で不動産売却益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比で概ね横ばいとなりました。
- ✓ 11ページにお進みください。

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）

（億円）



(億円)	26/3期1Q*	27/3期1Q	前年同期比	除、為替影響	27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	335	383	+48	346	①	+11
貸倒関連費用	79	47	△32	42	②	△36
経費	232	249	+17	226	③	△5
特別損益	-	-	-	-	④	-
その他(税金費用等)	14	23	+8	20	⑤	+6
セグメント利益	9	63	+54	57		+47
為替影響*				⑥	6	

セグメント資産残高(億円)

	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比	除、為替影響	
				27/3期1Q末	前期末比
合計	36,833	37,555	+722	36,930	+97
欧州(MHCUK)	22,298	22,963	+664	22,534	+235
米州(MHCA)	11,009	10,967	△42	10,798	△211
アジア・オセアニア	2,928	3,030	+101	3,017	+88
その他(中国含む)	597	594	△2	581	△15

*1 海外カスタマーセグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない
*2 セグメント利益ベースの為替影響額

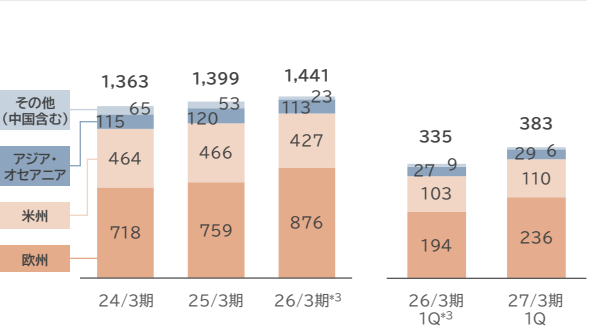
主な増減要因(+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス)

- ① インカムゲイン (+) 欧州の事業伸長による増益
- ② 貸倒関連費用 (+) 米州の商用トラック事業における費用の減少
(+) 前年同期に計上したアジア・オセアニアにおける事業構造改革費用の剥落(+8億円)

特記事項(税前利益ベース・億円)

26/3期1Q (△) アジア・オセアニアにおける事業構造改革費用(貸倒関連費用、経費):約11億円

インカムゲインの推移(億円)



*3 P.8に記載した変更後の算定方法に基づき選及修正した数値
ただし、26/3期(通期)の選及修正値については監査法人による監査前の暫定値

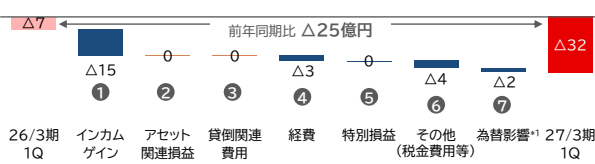
- ✓ 海外カスタマーセグメントにつきましては、①インカムゲインの増加や、②貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は為替影響を除き47億円の増益となりました。
- ✓ インカムゲインの増加は、欧州で収益性も意識しながら資産積み上げを進めたことによるもの、貸倒関連費用の減少は、米州の商用トラック事業での費用減少や、アジア・オセアニア事業で前年同期に計上した事業構造改革費用の剥落などによるものです。
- ✓ なお、この前年同期の事業構造改革費用につきましては、右側コメント欄の特記事項に記載のとおり、貸倒関連費用の他に経費などでの計上もあり、合計で約11億円でございました。
- ✓ ページが飛びまして、13ページにお進みください。

主要計数(億円)											
	26/3期 1Q ^{*2}	27/3期 1Q	前年同期比	除、為替影響			26/3期 1Q ^{*2}	27/3期 1Q	前年同期比	除、為替影響	
				27/3期1Q	前年同期比					27/3期1Q	前年同期比
欧州(MHCUK)						アジア・オセアニア					
インカムゲイン	194	236	+42	213	+18	インカムゲイン	27	29	+1	26	0
貸倒関連費用	22	25	+2	22	0	貸倒関連費用	14	2	△12	2	△12
経費	125	143	+17	129	+4	経費	21	18	△3	17	△4
特別損益	-	-	-	-	-	特別損益	-	-	-	-	-
その他(税金費用等)	12	17	+5	16	+3	その他(税金費用等)	3	2	0	2	0
セグメント利益	33	49	+16	44	+11	セグメント利益	△11	5	+17	4	+16
為替影響 ^{*1}				5		為替影響 ^{*1}				0	
米州(MHCA)						その他(中国含む)					
インカムゲイン	103	110	+7	100	△3	インカムゲイン	9	6	△2	5	△3
貸倒関連費用	36	23	△13	20	△15	貸倒関連費用	6	△3	△9	△3	△9
経費	74	80	+5	72	△1	経費	10	6	△3	6	△3
特別損益	-	-	-	-	-	特別損益	-	-	-	-	-
その他(税金費用等)	△1	2	+3	2	+3	その他(税金費用等)	0	0	0	0	0
セグメント利益	△5	4	+10	4	+9	セグメント利益	△6	3	+10	3	+9
為替影響 ^{*1}				0		為替影響 ^{*1}				0	

*1 セグメント利益ベースの為替影響額
*2 P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）

（億円）



（億円）	26/3期1Q*	27/3期1Q	前年同期比	除、為替影響	
インカム	7	△10	△18	△8	① △15
アセット	-	0	0	0	② 0
貸倒	0	0	0	0	③ 0
経費	18	21	+3	21	④ +3
特別	0	-	0	-	⑤ 0
その他	△3	1	+4	0	⑥ +4
セグメント	△7	△32	△25	⑦ △30	△22
為替					△2

セグメント資産残高（億円）

	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比	除、為替影響	
合計	6,217	6,162	△54	6,159	△57
国内	3,735	3,784	+49	3,784	+49
海外	2,482	2,378	△104	2,375	△106

*1 セグメント利益ベースの為替影響額

*2 P.8に記載した変更後の算定方法に基づき適正化した数値
ただし、26/3期（通期）の適正化については監査法人による監査前の暫定値

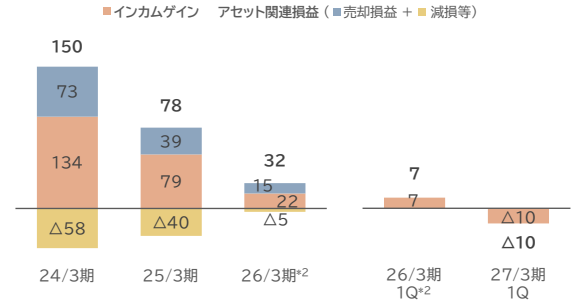
主な増減要因（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）

① インカム（△） EEに係る持分法投資損失の増加（△約21億円）

特記事項（税前利益ベース・億円）

27/3期1Q（△） EEに係る持分法投資損失：約23億円

インカム・アセット関連損益の推移（億円）

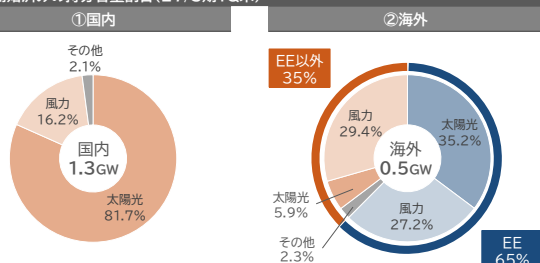


- ✓ 環境エネルギーセグメントは、European Energyに係る持分法投資損失の増加による①のインカムゲインの減少を主因に、セグメント利益が為替影響除きで、22億円の減益となりました。
- ✓ European Energyに係る持分法投資損失の実額は約23億円の赤字となっておりますが、パートナーとの連携による新規案件開発の促進や、下期にかけ見込んでいる稼働済み案件の売却益の増加などにより、損失の縮小を着実にめざします。
- ✓ 14ページにお進みください。

運転開始済みの持分容量内訳(MW)

	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比
合計	1,760	1,877	+117
国内	1,288	1,377	+89
太陽光	1,041	1,124	+83
風力	217	223	+5
その他	28	28	-
海外	472	500	+28
太陽光	175	205	+29
風力	285	283	△1
その他	11	11	0

運転開始済みの持分容量割合(27/3期1Q末)



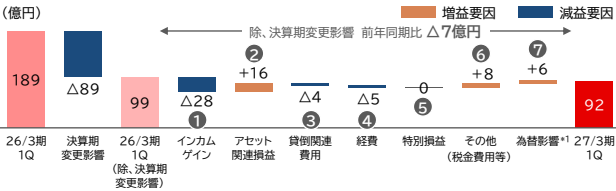
事業展開地域における再生エネルギー事業の外部環境認識

国内 (太陽光・ 陸上風力)	短期
	✓ 資材価格の高騰や金利上昇、メガソーラーへの規制強化、大型発電所の適地減少などを背景に新規開発の難易度が上がっている。 ✓ 稼働中発電所の多くは固定価格買取制度(FIT)により売電単価が固定されており、気象要因や故障・復旧工事に伴う稼働停止を除き、ポラリティは限定的。
欧州 (太陽光・ 陸上風力)	中長期
	✓ 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、政府は第7次エネルギー基本計画においても再生エネルギーを主力電源に位置付けていることから、再生エネルギーのさらなる導入拡大や蓄電池等の拡大も期待される。 ✓ 適地減少や開発期間の長期化傾向は続く見通しであるが、リプレイス需要が見込め、地域共生・電力の地産地消の重要性も増す見通し。
	短期
	✓ 系統整備の遅れや許可手続きの長期化などにより、開発期間は長期化傾向。また、余剰電力の発生に伴い、電力価格のマイナス化や出力抑制も発生している。 ✓ 系統接続の確保や売電戦略の高度化など、案件の確実性・収益性を高める取り組みの重要性が高まっている。
	中長期
	✓ 電化の進展やAI・データセンターの普及に伴う電力需要の増加に加え、脱炭素政策やエネルギー安全保障を背景として、再生エネルギーの需要拡大が見込まれる。 ✓ 再生エネルギーの導入拡大に伴い、需給バランスや系統の安定化に寄与する蓄電池の重要性が高まっている。発電所への蓄電池併設を前提とした事業モデルの拡大が見込まれる。

14

- ✓ ここでは、ページ右側に再生可能エネルギー事業に係る当社の外部環境認識をお示ししております。
- ✓ まず国内は、短期的には資材価格の高騰や金利上昇、メガソーラーへの規制強化など、新規開発の難易度が上がっております。事業環境は厳しいものの、稼働中の発電所については、固定価格買い取り制度(FIT)により売電価格が安定しており、当社でも太陽光を中心に安定的な収益を上げております。
- ✓ 中長期的には、日本政府の第7次エネルギー基本計画においても再生可能エネルギーが主力電源に位置付けられていることから、脱炭素への流れは不可逆だと考えており、引き続き収益性とリスクを踏まえた事業運営を行ってまいります。
- ✓ また、再生可能エネルギーの調整力として、蓄電池の拡大も見込まれておりますので、当社グループでも、その取り組みを加速しております。
- ✓ 次に、European Energyの主力マーケットである欧州です。短期的には、系統整備の遅れや許可手続きの長期化などにより、新規発電所の開発期間は長期化傾向となっております。
- ✓ また、余剰電力の増加による電力価格の低下や出力抑制が行われており、これらがEuropean Energyにおいても売電収益の減少や案件売却交渉の長期化、売却益の低調を招いております。
- ✓ 中長期的には、電化の進展やAI・データセンターの普及にともなう電力需要の増加や、欧州域内のエネルギー安全保障の観点などから、再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。
- ✓ このような環境で、海外においても需給バランスや系統の安定化に寄与する蓄電池の重要性が高まっており、European Energyにおいても、発電所への蓄電池併設の取り組みを本格化させております。
- ✓ 15ページにお進みください。

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



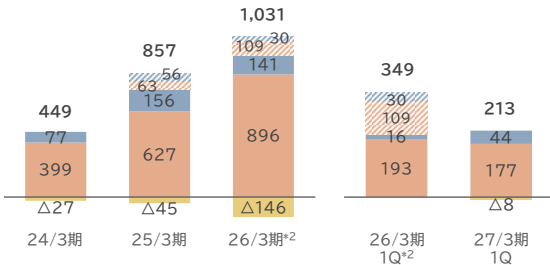
主な増減要因(+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス)

- ① インカムゲイン (△) 特定の航空会社からの機体返却に伴うオフリース機数の増加によるリース料収入の減少
- ② アセット関連損益 (+) 航空機およびエンジンのアセット売却益の増加

(億円)	26/3期 1Q*2	除、決算期 変更影響	27/3期 1Q	前年同期比	除、為替影響 27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	302	193	177	△15	164	① △28
アセット関連損益	46	16	36	+19	33	② +16
貸倒関連費用	2	2	7	+5	6	③ +4
経費	84	59	69	+10	64	④ +5
特別損益	-	-	-	-	-	⑤ -
その他(税金費用等)	73	48	43	△4	40	⑥ △8
セグメント利益	189	99	92	△7	85	⑦ △14
為替影響*1					6	

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)

インカムゲイン(△:決算期変更影響、■:除、決算期変更影響)
アセット関連損益(売却損益(△:決算期変更影響、■:除、決算期変更影響) + 減損等)



セグメント資産残高(億円)	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比	除、為替影響 27/3期1Q末	前期末比
合計	30,219	31,345	+1,125	30,869	+649
航空機リース(JSA)	20,770	21,508	+738	21,176	+405
エンジンリース(elfc)	8,952	9,300	+348	9,156	+204
航空機リース(MHC)	497	536	+39	536	+39

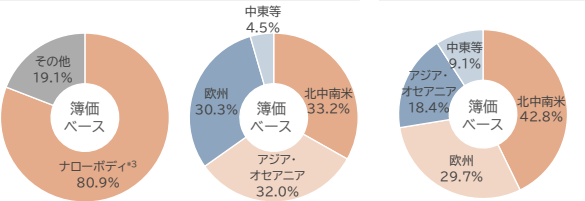
*1 セグメント利益ベースの為替影響額

*2 P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値
ただし、26/3期(過期)の遡及修正値については監査法人による監査前の暫定値

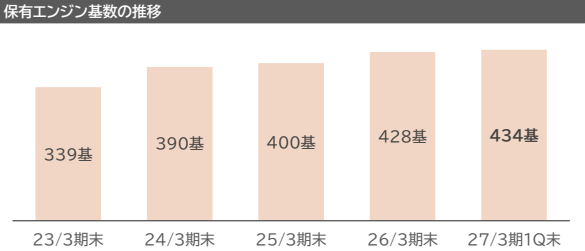
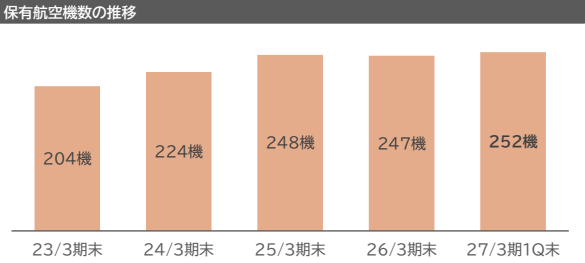
- ✓ 航空セグメントは、②のアセット売却益は航空機、エンジンともに前年同期比で増加しましたが、①のインカムゲインが航空機でのリース料収入の減少などに伴い減益となり、セグメント利益は為替影響を除き14億円の減益となりました。
- ✓ リース料収入の減少は、特定の航空会社からのまとまった航空機の返却に伴うオフリース機の増加によるものですが、これらの返却された機体は、昨年度に減損損失を計上した機体と同一のもので、新たに別の航空会社で発生したものではなく、第2四半期以降は新規契約の実行などによりインカムゲインも回復していく見込みです。
- ✓ ページが飛びまして17ページにお進みください。

航空関連資産の保有状況			
	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比
航空機数(JSA)	344機	343機	△1機
保有機数	247機	252機	+5機
購入/売却機数	21機/22機	11機/6機	-
成約済み機数	97機	91機	△6機
平均機齢(JSA)	5.5年*2	5.4年	△0.1年
平均残リース期間(JSA)	6.8年	6.8年	0.0年
新型機比率(JSA)*1	78.9%	79.9%	+1.0pt
エンジン基数(elfc)	428基	434基	+6基
新型エンジン比率(elfc)*1	82.8%*2	84.2%	+1.4pt

航空関連資産の内訳(27/3期1Q末)

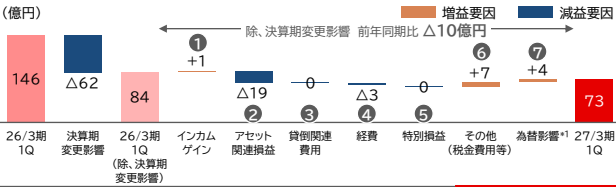


*1 保有機(基)に占める新型機種(旧型機種に比べて燃費効率が高く、CO₂排出量が少ない)の割合
対象機体:A320NEO, B737MAX 等 対象エンジン: PW1100G, LEAP-1A/1B 等
*2 集計に一部誤りがあったため、26/3期末の数値を適正修正



*3 主に近距離離着陸で使用する単通路機

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



(億円)	26/3期 1Q*2	除、決算期 変更影響	27/3期 1Q	前年同期比	除、為替影響	
					27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	221	115	123	+8	116	① +1
アセット関連損益	33	27	8	△18	7	② △19
貸倒関連費用	0	0	0	0	0	③ 0
経費	65	35	40	+5	38	④ +3
特別損益	0	0	-	0	-	⑤ 0
その他(税金費用等)	42	23	17	△5	16	⑥ △7
セグメント利益	146	84	73	△10	69	⑦ △14
為替影響*1					⑦ 4	

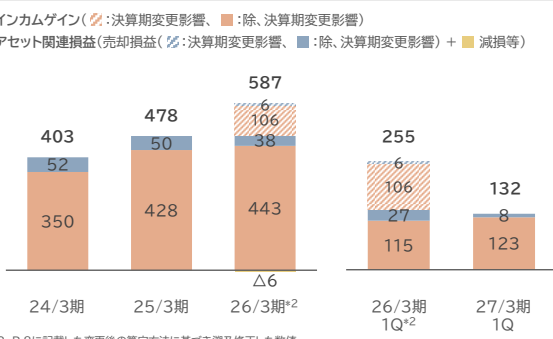
セグメント資産残高(億円)	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比	除、為替影響	
				27/3期1Q末	前期末比
合計	14,126	14,397	+271	14,189	+63
海上コンテナ(CAI)	10,036	10,262	+226	10,104	+68
鉄道貨車(PNW)	3,237	3,303	+65	3,252	+14
モビリティ	711	717	+6	720	+9
その他(船舶等)	141	113	△27	112	△29

*1 セグメント利益ベースの為替影響額

主な増減要因(+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス)

- ① インカムゲイン (+) モビリティの国内事業における持分法投資利益の増加
(△) 海上コンテナのリース料収入の減少
- ② アセット関連損益 (△) 鉄道貨車のアセット売却益の減少

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



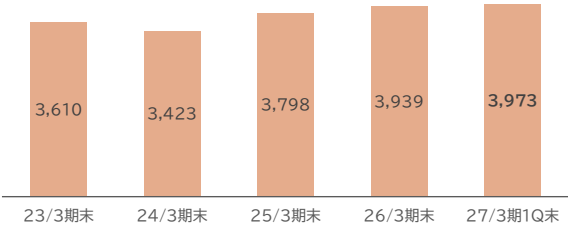
*2 P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値
ただし、26/3期(過期)の遡及修正値については監査法人による監査前の暫定値

- ✓ ロジスティクスセグメントは、②のアセット関連損益で、前年同期に鉄道貨車リース事業において、中古貨車市場の好況を捉えて大きく売却益を計上した反動に伴う減益が主因で、セグメント利益は為替影響除きで14億円の減益となりました。
- ✓ ベースとなる①のインカムゲインにつきましては、全体では前年同期比でほぼ横ばいですが、内訳を見ますと、モビリティ事業は、国内事業の持分法投資利益が増加しましたが、一方で、海上コンテナリース事業は、稼働率低下に伴いリース料収入が減少しました。
- ✓ ただ、足元では米国関税政策や中東情勢の不透明感を背景に、コンテナ需要は増加してきており、第2四半期以降の稼働率上昇による収益拡大を見込んでおります。
- ✓ ページが飛びまして、19ページにお進みください。

ロジスティクス関連資産の保有状況

	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU*1)	3,811	3,825	+14
海上コンテナフリート数 (千CEU*2)	3,939	3,973	+34
鉄道貨車車両台数(両)	22,181	22,197	+16
モビリティの車両管理台数 (千台)	359	359	0
【参考】当社Gr.合算の車両 管理台数(千台)	647	649	+2

海上コンテナフリート数(千CEU)の推移



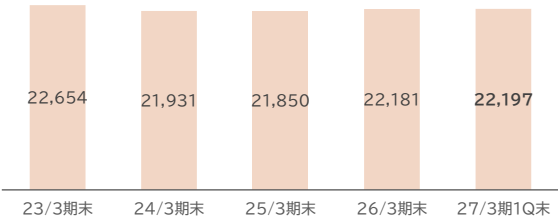
*1 TEU: Twenty Foot Equivalent Unitの略。20ft コンテナ換算の容量単位

20ft コンテナ=1TEU、40ft コンテナ=2TEU

*2 CEU: Cost Equivalent Unitの略。投資規模が把握できるよう、各コンテナを20ft ドライコンテナを基準にコスト換算

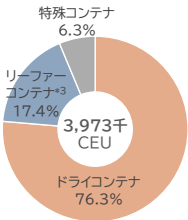
20ft ドライコンテナ=1CEU、40ft ドライコンテナ=1.7CEU、20ft リーフアーコンテナ=3CEU、40ft ハイキューブリーフアーコンテナ=7.5CEU

鉄道貨車車両台数(両)の推移

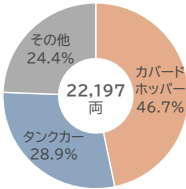


ロジスティクス関連の保有資産内訳(27/3期1Q末)

①海上コンテナのアセットタイプ別

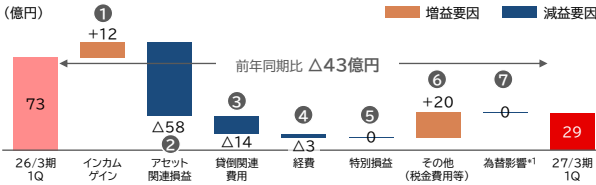


②鉄道貨車のアセットタイプ別



*3 冷凍・冷蔵用のコンテナ

セグメント利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）



(億円)	26/3期1Q ^{*2}	27/3期1Q	前年同期比	除、為替影響	
				27/3期1Q	前年同期比
インカムゲイン	24	36	+12	36	① +12
アセット関連損益	88	30	△58	30	② △58
貸倒関連費用	△14	0	+14	0	③ +14
経費	16	20	+3	20	④ +3
特別損益	-	-	-	-	⑤ -
その他(税金費用等)	37	16	△20	16	⑥ △20
セグメント利益	73	29	△43	29	△43
為替影響 ^{*1}				⑦ 0	

セグメント資産残高(億円)						
	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比	除、為替影響		
				27/3期1Q末	前期末比	
合計	8,305	8,856	+550	8,853	+547	
国内	8,037	8,621	+584	8,621	+584	
ファイナンス事業	2,532	2,931	+398	2,931	+398	
投資事業	4,567	4,720	+153	4,720	+153	
その他	937	969	+32	969	+32	
海外	268	235	△33	231	△36	

^{*1} セグメント利益ベースの為替影響額

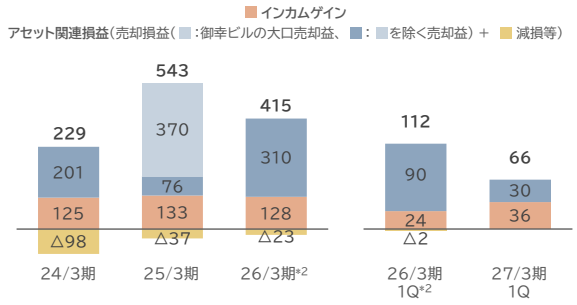
主な増減要因（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）

- ① インカムゲイン （+） 資産の積み上げによる増益
- ② アセット関連損益 （△） 前年同期に計上した大口アセット売却益の剥落
- ③ 貸倒関連費用 （△） 前年同期に計上した一般貸倒引当金戻入の剥落

特記事項（税前利益ベース・億円）

26/3期1Q（+） 一般貸倒引当金の戻入：約14億円

インカムゲイン・アセット関連損益の推移（億円）

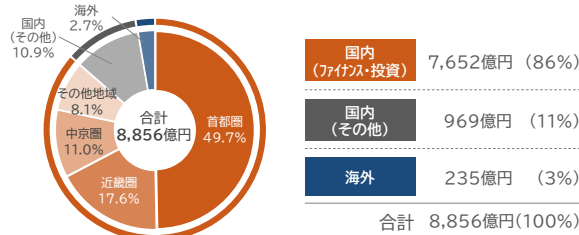


^{*2} P.8に記載した変更後の算定方法に基づき過及修正した数値
ただし、26/3期（過期）の過及修正値については監査法人による監査前の暫定値

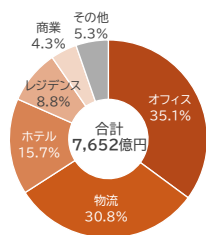
19

- ✓ 不動産セグメントは、①のインカムゲインは増益であったものの、②で前年同期にあった大口アセット売却益の剥落や、③で同じく前年同期にあった貸倒関連費用の戻し入れの剥落などにより、セグメント利益が前年同期比43億円の減益となりました。
- ✓ インカムゲインについては、収益計上を開始した資産の積み上げやホテル事業での稼働率向上により増加しているものです。
- ✓ 2028中計において、「安定収益獲得に向けたインカムゲイン型投資の拡大」を掲げており、その取り組みの一部が成果として表れつつあると考えています。
- ✓ 第2四半期以降、見込んでおりますアセット売却益の実現積み上げとあわせ、ベースとなる収益として堅調に推移すると見ております。
- ✓ なお、右側の特記事項にもあります前年同期の貸倒引当金の戻し入れにつきましては、昨年4月に実施したファイナンス事業の事業移管に伴う引当金再計算により発生したもので、会計上の一過性要因でございました。
- ✓ それが剥落したことで、前年同期比では減益要因となったものの、今年度も貸倒関連費用の実額はほぼ0となっております。
- ✓ 次に2027年3月期の業績予想と、それに対する進捗状況につきましてご説明いたします。
- ✓ ページが飛びまして、22ページにお進みください。

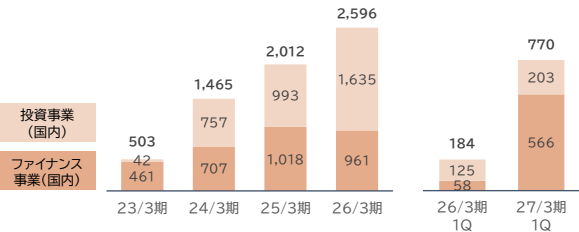
不動産の地域別セグメント資産残高内訳(27/3期1Q末)



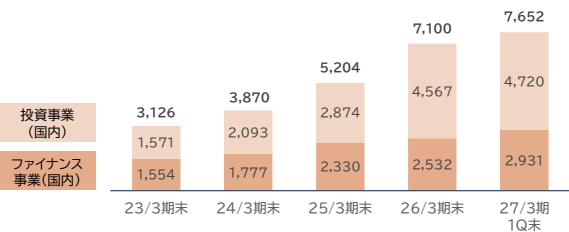
国内のASETタイプ別セグメント資産残高内訳(27/3期1Q末)



契約実行高の事業別推移(億円)



セグメント資産残高の事業別推移(億円)



01 | 2027年3月期 第1四半期決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

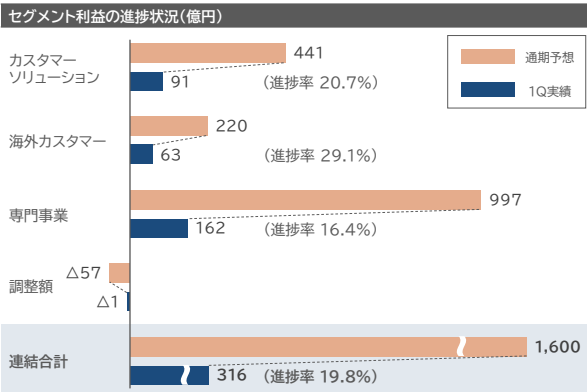
04 | 参考情報

 目次に戻る

 三菱HCキャピタル

- ✓ 1Q純利益の通期予想に対する進捗率は19.8%。専門事業のアセット売却益は年間計画の過半を下期に計上する予定であり、現時点では概ね予定どおりの進捗。
- ✓ 中東情勢悪化による業績への影響は1Q末現在では限定的。ただし、先行き不透明感が残っているため、引き続き状況を注視。

業績予想(連結全体)				
	26/3期実績	27/3期予想*	増減	増減率
1 純利益	1,622億円	1,600億円	△22億円	△1.4%
2 ROA	1.3%	1.2%	△0.1pt	-
3 ROE	8.6%	8.0%	△0.6pt	-
4 年間配当金 【配当性向】	46円 【40.7%】	51円 【45.8%】	+5円 【+5.1pt】	-



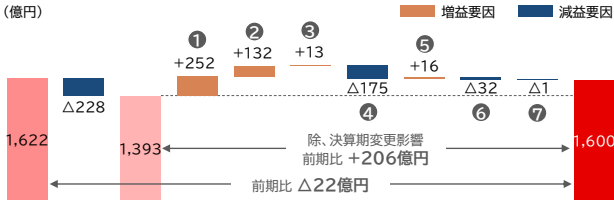
* 想定為替レートは\$1=150円、£1=205円。なお、2027年3月期における対米ドルの為替感応度は1円の円安につき純利益で約4.6億円の増益影響、対ポンドでは約1.1億円の増益影響

- ✓ 冒頭でもご説明したとおり、通期業績予想である純利益1,600億円に対する、当第1四半期の進捗率は19.8%ですが、達成に向けて概ね予定どおりと考えております。
- ✓ これはページ右側にあります、各ユニット別においても、ほぼ期初計画時の想定どおりの推移となっておりますので、その点を補足いたします。
- ✓ カスタマーソリューションにつきましては、進捗率が20.7%となっておりますが、例年下期に収益が偏重することから、今年度の期初計画でも高収益案件の取り組み拡大による効果も含め、その想定となっており、ここまではほぼ計画とおりの推移となっております。
- ✓ 海外カスタマーユニットにつきましては、堅調に推移しており、進捗率は29.1%、為替要因を除いた計算でも26%と、欧州でのROA改善に向けた経費削減策なども成果として出てきており、通期計画に向けて順調な進捗となっております。
- ✓ 専門事業につきましては、先ほど各セグメントにてご説明したとおり、環境エネルギー・航空・不動産の各セグメントで特にアセット売却益の計画が下期偏重となっていることから、進捗率は16.4%となっておりますが、インカムゲインについても回復・積み上げを進めることを想定しているのとあわせ、こちらもほぼ計画とおりの推移となっております。
- ✓ このように各セグメントにおいて、第2四半期以降も期初計画に沿った取り組みを着実に進めることで利益計画を実現し、2028中計で打ち出しております事業ポートフォリオ入れ替え、成長投資も進めつつ、収益率の面でも今年度目標であるROA1.2%、ROE8.0%をしっかりと達成してまいります。
- ✓ 私からのご説明は以上となります。

【再掲】2027年3月期 純利益(予想)の前期比 増減要因

純利益の増減（+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス）

(億円)



26/3期 決算期 26/3期 インカム アセット 貸倒関連 経費 特別 その他 為替 27/3期
(実績) 変更影響 (除、決算期 ゲイン 関連損益 費用 損益 (税金費用等) 影響* (予想)
変更影響)

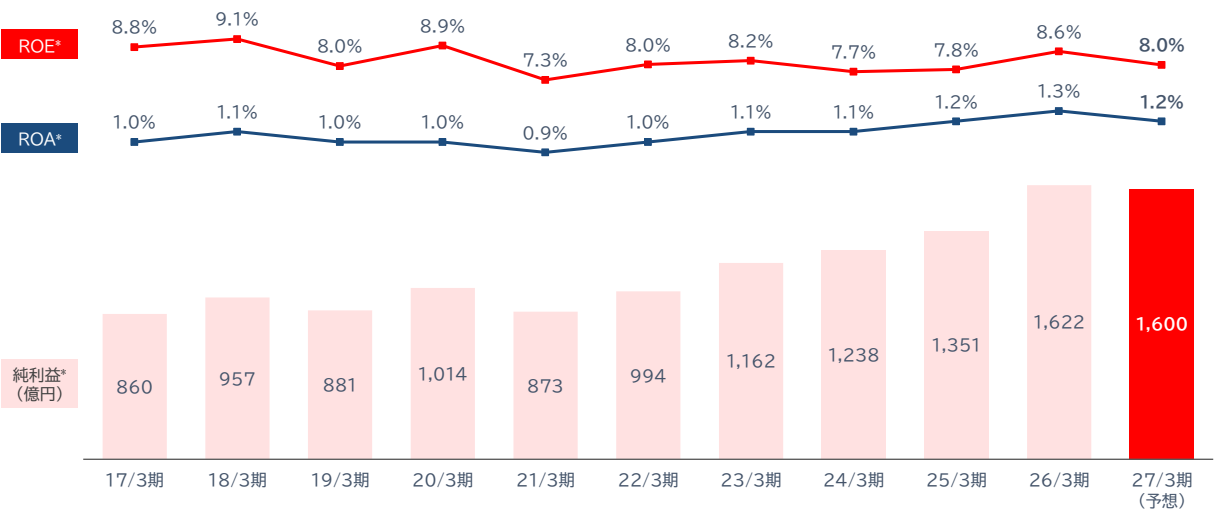
	(a)	(b)	(c)	(d)=(c)-(b)	(e)	(f)=(e)-(b)
(億円)	26/3期	除、決算期 変更影響	27/3期 予想	前期比	27/3期 予想	前期比
インカムゲイン	4,501	4,188	4,444	+255	4,441	① +252
アセット関連損益	408	372	503	+130	504	② +132
貸倒関連費用	201	201	188	△12	188	③ △13
経費	2,348	2,292	2,470	+178	2,468	④ +175
特別損益	△32	△32	△16	+16	△16	⑤ +16
その他(税金費用等)	706	640	672	+31	673	⑥ +32
純利益	1,622	1,393	1,600	+206	1,600	+206
決算期変更影響		228				
為替影響*					⑦ △1	

* 純利益ベースの為替影響額

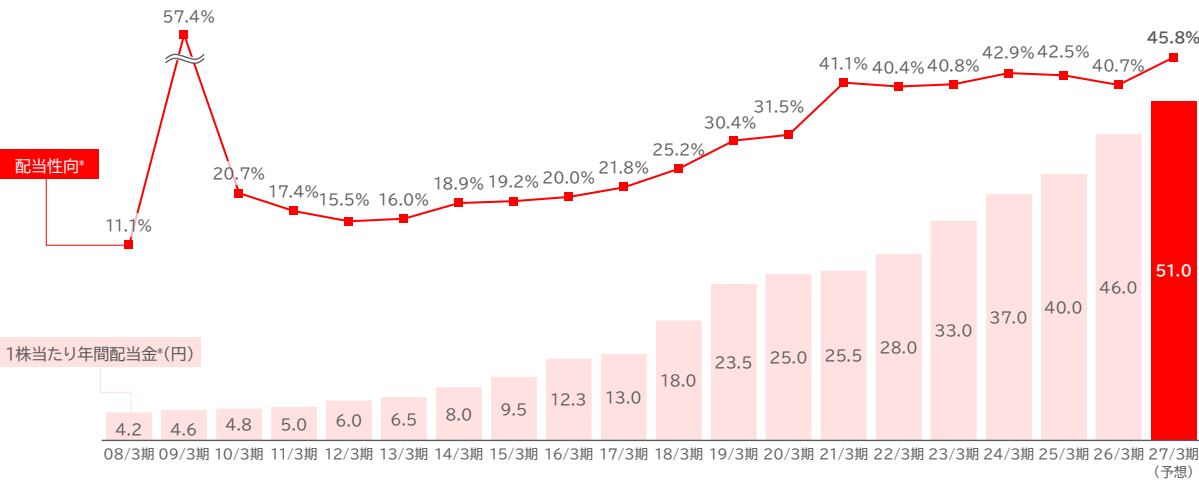
主な増減要因(+：利益に対してプラス、△：利益に対してマイナス)

- ① インカムゲイン
✓ カタマーリレーション (+) 高収益案件の取り組み拡大
✓ 専門事業 (+) 環境エネルギーでの持分法投資損益の増加
- ② アセット関連損益
✓ 専門事業 (+) 前期に計上した航空の減損損失の剥落
(△) 不動産でのアセット売却益の減少
- ③ 貸倒関連費用
✓ 海外カスタマー (+) 米州での費用減少
✓ 専門事業 (△) 不動産、航空において前期に計上した戻入の剥落
- ④ 経費
✓ カタマーリレーション (△) 営業活動推進に伴う費用の増加
✓ 専門事業 (△) 航空、不動産での営業活動推進に伴う費用の増加
- ⑤ 特別損益
✓ カタマーリレーション (△) 前期に計上した有価証券売却益の減少
✓ 海外カスタマー (+) 前期に計上した欧州での損失の剥落
✓ 専門事業 (△) 環境エネルギー、不動産で前期に計上した段階取得に係る差益の剥落

主要計数の推移



* 17/3期から21/3期については、三菱UFJリース実績と日立キャピタル実績の合算値



* 08/3期から21/3期については三菱UFJリース実績

01 | 2027年3月期 第1四半期決算概要

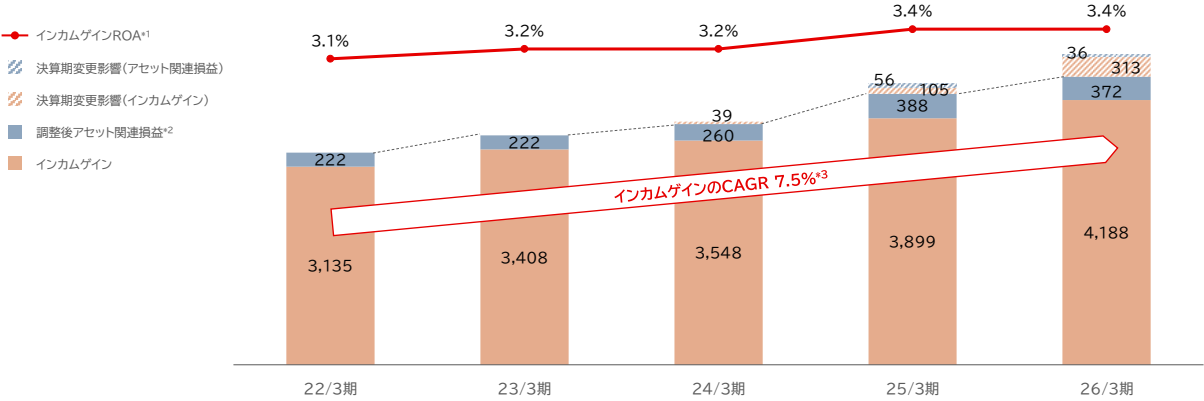
02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

- ✓ インカムゲインとアセット関連損益を経常的に享受する両輪経営を実践。
- ✓ 収益基盤となるインカムゲインの着実な増加に加え、資産回転によりアセット関連損益も通期ベースで着実に増加。

インカムゲイン・アセット関連損益の年間推移(億円)



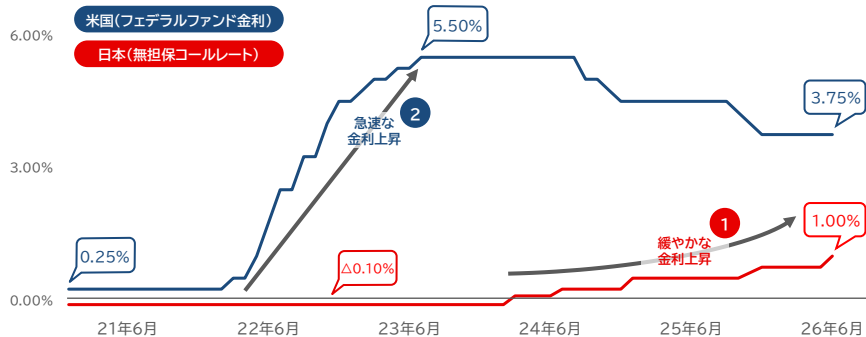
*1 分子(決算期変更影響を除くインカムゲイン)÷分母(期中平均総資産)

*2 アセット関連損益に一定の調整を行った値。特別損益に計上されたアセット関連損益と同質の売却益を加算、一方でアセット関連損益に計上したものの実質的には子会社売却の一環と見なすべき売却益を控除する調整を実施

*3 決算期変更影響を除くインカムゲインのCAGR

- 金利上昇による当社業績への影響は限定的。
 - ✓ 調達済みの負債：規律あるALM運営のもと、金利変動を含めて資産・負債のミスマッチリスクをコントロール。
 - ✓ 新規調達の負債：足元の国内のように時間を掛けて緩やかに金利上昇する場合（下図①）、市場金利の上昇分はリース料に大きなタイムラグなく反映可能。ただし、2022年～2023年の米国のように急速に金利が上昇した場合（下図②）、市場金利の上昇分をリース料に反映するまでにタイムラグ等が生じ、一時的に新規獲得案件の収益性に低下リスクあり。

【参考】日本および米国における政策金利の推移



2026年3月期に実施した子会社の決算期変更の影響

- ✓ 2026年3月期に航空、ロジスティクスセグメントの子会社elfc、CAIおよびPNWの決算期を12月から3月に変更。
- ✓ この変更により2026年3月期1Qの決算対象期間が2025年1月～6月までの6カ月間となった結果、期ズレ調整期間（同年1月～3月）のセグメント利益として228億円（航空セグメント：89億円、ロジスティクスセグメント：62億円、調整額：75億円）の増益効果が発生。

2026年3月期1Qにおける決算期変更影響の詳細				
(億円)	航空	ロジスティクス	調整額	連結合計
インカムゲイン	+109	+106	+97	+313
アセット関連損益	+30	+6	-	+36
貸倒関連費用	-	0	-	0
経費	+25	+30	-	+55
特別損益	-	-	-	-
その他(税金費用等)	+24	+19	+21	+65
セグメント利益	+89	+62	+75	+228

セグメント別利益①(四半期別)

(億円)			26/3期*					27/3期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	前年同期比
1	カスタマーソリューション	インカムゲイン	287	280	271	311	1,150	289	+2
2		アセット関連損益	13	3	6	26	49	9	△4
3		経常利益	134	131	118	176	561	133	△1
4		セグメント利益	92	91	107	127	419	91	△1
5	海外カスタマー	インカムゲイン	335	321	379	405	1,441	383	+48
6		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-
7		経常利益	23	24	109	109	266	87	+63
8		セグメント利益	9	17	81	△27	80	63	+54
9	環境エネルギー	インカムゲイン	7	△14	11	17	22	△10	△18
10		アセット関連損益	-	-	△4	14	9	0	0
11		経常利益	△11	△28	△18	10	△46	△31	△20
12		セグメント利益	△7	△28	△27	30	△33	△32	△25
13	航空	インカムゲイン	302	187	279	237	1,006	177	△125
14		アセット関連損益	46	△11	27	△38	24	36	△10
15		経常利益	262	113	247	131	754	136	△126
16		セグメント利益	189	82	180	89	541	92	△97

* P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値
ただし、26/3期2Q～4Qおよび累計の遡及修正値については監査法人によるレビュー・監査前の暫定値

セグメント別利益②(四半期別)

(億円)			26/3期 ^{*2}					27/3期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	前年同期比
17	ロジスティクス	インカムゲイン	221	112	113	101	549	123	△98
18		アセット関連損益	33	7	10	△13	37	8	△24
19		経常利益	189	84	84	47	405	91	△98
20		セグメント利益	146	66	65	40	319	73	△72
21	不動産	インカムゲイン	24	42	31	29	128	36	+12
22		アセット関連損益	88	93	89	15	287	30	△58
23		経常利益	110	115	101	25	353	46	△64
24		セグメント利益	73	83	59	44	260	29	△43
25	合計 ^{*1}	インカムゲイン	1,299	957	1,115	1,129	4,501	1,029	△269
26		アセット関連損益	181	93	129	4	408	84	△97
27		経常利益	796	442	638	482	2,360	464	△332
28		セグメント利益	572	315	461	272	1,622	316	△256

^{*1} 本部勘定である「調整額」を含むため、合算値とは一致しない
^{*2} P.8に記載した変更後の算定方法に基づき遡及修正した数値。ただし、26/3期2Q～4Qおよび累計の遡及修正値については監査法人によるレビュー・監査前の暫定値

アセット関連損益(四半期別)

(億円)		26/3期					27/3期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	前年同期比
1	カスタマーソリューション	13	3	6	26	49	9	△4
2	売却損益	13	3	6	27	50	9	△4
3	減損等	-	-	-	0	0	-	-
4	環境エネルギー	-	-	△4	14	9	0	0
5	売却損益	-	-	-	15	15	0	0
6	減損等	-	-	△4	△1	△5	-	-
7	航空	46	△11	27	△38	24	36	△10
8	売却損益	46	42	30	50	171	44	△2
9	減損等	-	△54	△2	△89	△146	△8	△8
10	ロジスティクス	33	7	10	△13	37	8	△24
11	売却損益	33	7	10	△6	44	8	△24
12	減損等	-	-	-	△6	△6	-	-
13	不動産	88	93	89	15	287	30	△58
14	売却損益	90	90	115	14	310	30	△59
15	減損等	△2	3	△25	1	△23	0	+1
16	アセット関連損益 合計	181	93	129	4	408	84	△97
17	売却損益	184	144	162	102	592	93	△91
18	減損等	△2	△51	△32	△97	△184	△8	△6

セグメント別資産残高

(億円)		25/3期末*	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比(増減)
1	カスタマーソリューション	30,874	33,106	33,097	△9
2	構成比	26.3%	25.3%	24.9%	△0.4pt
3	海外カスタマー	32,492	36,833	37,555	+722
4	構成比	27.6%	28.1%	28.2%	+0.1pt
5	環境エネルギー	5,700	6,217	6,162	△54
6	構成比	4.8%	4.8%	4.6%	△0.2pt
7	航空	26,175	30,219	31,345	+1,125
8	構成比	22.3%	23.1%	23.5%	+0.4pt
9	ロジスティクス	13,816	14,126	14,397	+271
10	構成比	11.7%	10.8%	10.8%	0.0pt
11	不動産	6,348	8,305	8,856	+550
12	構成比	5.4%	6.3%	6.7%	+0.4pt
13	調整額	2,214	2,086	1,728	△357
14	構成比	1.9%	1.6%	1.3%	△0.3pt
15	セグメント資産残高 合計	117,623	130,895	133,144	+2,248

* 25/3期末の数値は26/3期末および27/3期1Q末と同様、総資産ベースに修正した数値。ただし、26/3期末および27/3期1Q末の数値とは定義が一部異なるため参考値

セグメント別契約実行高

(億円)		25/3期1Q	26/3期1Q	27/3期1Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	2,202	2,099	2,228	+129	+6.2%
2	海外カスタマー	3,704	3,793	4,177	+384	+10.1%
3	欧州	2,295	2,655	2,993	+338	+12.7%
4	米州	1,019	852	815	△37	△4.4%
5	アジア・オセアニア	315	261	368	+107	+41.2%
6	その他(中国含む)	73	23	-	△23	△100.0%
7	環境エネルギー	61	28	54	+25	+87.7%
8	航空	1,438	894	1,596	+701	+78.4%
9	ロジスティクス	286	450	366	△84	△18.7%
10	不動産	411	184	770	+585	+317.3%
11	調整額	-	-	△7	△7	-
12	契約実行高 合計	8,104	7,451	9,185	+1,734	+23.3%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		25/3期1Q	26/3期1Q	27/3期1Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	1	7	4	△3	△44.4%
2	海外カスタマー	62	79	47	△32	△40.8%
3	欧州	17	22	25	+2	+12.9%
4	米州	39	36	23	△13	△36.3%
5	アジア・オセアニア	1	14	2	△12	△83.6%
6	その他(中国含む)	3	6	△3	△9	△163.5%
7	環境エネルギー	0	0	0	0	△99.6%
8	航空	△4	2	7	+5	+207.3%
9	ロジスティクス	0	0	0	0	△25.0%
10	不動産	1	△14	0	+14	-
11	調整額	0	0	0	0	△17.1%
12	貸倒関連費用 合計	61	76	59	△17	△22.3%

(億円)	25/3期1Q	26/3期1Q	27/3期1Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1 売上高	5,298	5,845	5,391	△453	△7.8%
2 売上原価	4,162	4,329	4,256	△73	△1.7%
3 資金原価	714	686	755	+68	+10.0%
4 売上総利益	1,136	1,515	1,134	△380	△25.1%
5 販売費及び一般管理費	646	690	663	△26	△3.9%
6 人件費	312	337	323	△13	△4.1%
7 物件費	266	270	266	△4	△1.7%
8 貸倒引当金	67	82	74	△8	△10.3%
9 営業利益	489	824	471	△353	△42.9%
10 経常利益	492	796	464	△332	△41.7%
11 特別利益	68	1	-	△1	△100.0%
12 特別損失	3	-	-	-	-
13 税金等調整前四半期純利益	556	797	464	△333	△41.7%
14 親会社株主に帰属する四半期純利益	391	572	316	△256	△44.8%

連結貸借対照表 関連項目等

(億円)		25/3期末	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
1	現金及び預金	3,133	3,660	3,179	△481	△13.1%
2	自己資本	17,896	19,890	20,081	+190	+1.0%
3	純資産合計	18,045	20,087	20,282	+195	+1.0%
4	総資産額	117,623	130,895	133,144	+2,248	+1.7%
5	破産更生債権等	870	708	663	△45	△6.4%
6	貸倒引当金	407	318	316	△2	△0.7%
7	ネット破産更生債権等	462	389	346	△43	△11.0%
8	自己資本比率	15.2%	15.2%	15.1%	△0.1pt	-
9	ROE	7.8%	8.6%			
10	ROA	1.2%	1.3%			

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(億円)		25/3期末	26/3期末	27/3期1Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
11	有利子負債	88,407	98,803	101,048	+2,244	+2.3%
12	間接調達	49,164	55,045	57,525	+2,479	+4.5%
13	直接調達	39,243	43,757	43,523	△234	△0.5%
14	CP	9,654	11,967	12,095	+128	+1.1%
15	債権流動化	5,807	6,978	6,480	△498	△7.1%
16	社債	23,781	24,812	24,948	+136	+0.5%
17	直接調達比率	44.4%	44.3%	43.1%	△1.2pt	-
18	長期調達比率	81.1%	80.4%	80.0%	△0.4pt	-
19	外貨調達比率	61.1%	61.6%	61.6%	0.0pt	-

主な海外子会社決算に適用する為替レート*					
	26/3期1Q			27/3期1Q	
	3月決算の主な海外子会社 (決算期を変更した子会社を除く)	決算期を変更した海外子会社 (elfc, CAI, PNW)		3月決算の主な海外子会社	
20 損益計算書(PL)適用レート	\$1=144.59円	£1=193.01円	\$1=148.60円	\$1=159.49円	£1=213.97円
	26/3期末			27/3期1Q末	
	3月決算の主な海外子会社 (決算期を変更した子会社を除く)	決算期を変更した海外子会社 (elfc, CAI, PNW)		3月決算の主な海外子会社	
21 貸借対照表(BS)適用レート	\$1=159.88円	£1=211.03円	\$1=159.88円	\$1=162.39円	£1=215.05円

* 3月決算の主な海外子会社(決算期を変更した子会社を除く)⇒PLは4月～6月の期中平均レート、BSは26/3期末:2026年3月末時点、27/3期1Q末:2026年6月末時点の為替レートを適用
決算期を変更した海外子会社⇒前年同期のPLは2025年1月～2025年6月の期中平均レート、BSは26/3期末:2026年3月末時点の為替レートを適用

ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

2028中計



2027年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画「2028中計」について掲載。



統合報告書



中長期的な価値創造の全体像や経営戦略、業績、ESG情報などの財務情報・非財務情報をあわせて掲載。



ESGデータブック



ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みやデータについて掲載。



決算データシート



過年度の決算関連計数について、Excel形式で掲載。



インベスターズガイド



当社グループについて、基本情報やセグメントごとの事業内容などを掲載。



事業別説明会資料



過去に実施した事業別説明会資料を掲載。



個人投資家向け資料



過去にオンラインで実施した個人投資家向けの会社説明会資料を掲載。



お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部
03-6865-3002

当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com>

三菱HCキャピタル 検索



CMタイトル

「挑戦する力を、リースする会社。」



 CMギャラリー

CMおよびCMの
メイキング映像を
公開しています。



CM



Making





ディスクレマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数が合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害も、当社は一切責任を負いません。

[← 目次に戻る](#)